

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益 (百万円)	80,839	102,091	175,053
経常利益 (百万円)	25,254	37,568	60,951
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,284	25,631	41,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,789	26,593	41,522
純資産額 (百万円)	245,473	278,340	248,063
総資産額 (百万円)	5,022,880	5,791,369	5,074,684
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4,981.89	7,383.74	11,951.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.8	4.7	4.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	271,674	25,166	400,192
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	47,996	29,099	91,853
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	557,779	9,474	595,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	750,537	608,840	615,161

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,536.39	3,772.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、国内の消費活動は個人消費やインバウンド需要の牽引を受け緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済においては世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の不透明感の強まりで、景気の先行きにおいて物価上昇や金融資本市場の変動に十分警戒する状況が継続しております。

外国為替市場では、ドル円相場は米国のインフレ率の鈍化等を背景にドルが一時137円台に下落したものの、日銀が長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことや米国の堅調な経済指標に後押しされ円安が進行、9月には植田総裁の発言から早期政策修正が見込まれドルが下落する局面もありながら一進一退の末上昇基調に推移し149円代後半となるドル買いの優勢で円安の流れとなりました。

日経平均株価は新型コロナウイルスの第5類移行等を受けた本格的な経済再開を背景とした景気の底堅さが意識され、7月3日には日銀短観の景況感に改善が見られたことから投資家の買いを後押しし、およそ33年ぶりに33,753円33銭と高値を更新する等、国内株式市場は堅調な展開が続きました。その後は利益確定の売り等で下げつつ米国の金融引き締めへの動向、日米欧の金融政策会合が相次ぎ売買が交錯、8月はいわゆる夏枯れ相場に加え、米国の追加利上げや中国の経済指標が弱含む局面もありましたが、9月下旬にかけて欧米の金融引き締め長期化懸念から株価が軟調に推移し、9月末の日経平均株価の終値は31,857円62銭となり前期末との比較で13.6%上昇して取引を終えております。

こうした経済環境のもと、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2023年9月末の預り資産は28兆378億円となっております。

業績に関しましては、当第2四半期連結累計期間の「委託手数料」は22,848百万円（前年同期比17.7%増）、信用取引の増加や有価証券貸借取引の収益増加により「金融収益」は32,169百万円（53.0%増）、また外債販売に係る収益及び為替スワップ取引による収益増加により、「トレーディング損益」は26,359百万円（同8.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益102,091百万円（前年同期比26.3%増）、純営業収益91,830百万円（同22.8%増）、営業利益37,045百万円（同40.6%増）、経常利益37,568百万円（同48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25,631百万円（同48.3%増）となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「タツノコプロ×SBI証券コラボ」のWEB CM の配信を開始（2023年4月）
- ・SBI新生銀行との自動入金サービス「SBI新生コネクト」を開始（2023年4月）
- ・リアルタイムの米国株価、米国株価指数および板情報をすべてのお客さまに無料で提供開始（2023年4月）
- ・株式会社北洋銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2023年4月）
- ・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」の預り資産残高が100億円を突破（2023年5月）
- ・「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の取扱いを開始（2023年5月）
- ・オリコカードでのクレジットカード投信積立サービス「オリコ投信積立」を開始（2023年5月）
- ・FXの取引実績に応じて「ポイント」が貯まる「FXポイントプログラム」を開始（2023年6月）
- ・2023年4月末時点でiDeCo（個人型確定拠出年金）の口座数が業界初となる80万口座を達成（2023年6月）
- ・「SBIラップ」が投資一任契約増加件数について2022年度「業界No.1」を獲得（2023年6月）
- ・「SBI新生銀行・SBI証券の同時口座開設申込」の受付を開始（2023年6月）
- ・「SBI証券のiDeCo」での「DC Doctor」の提供を開始（2023年7月）
- ・「J.D.パワー 2023年NISA顧客満足度調査SM」＜証券部門＞総合満足度ランキング1位を受賞（2023年7月）
- ・「SBIラップ 匠の運用コース」の提供を開始（2023年7月）
- ・「J.D.パワー 2023年個人資産運用顧客満足度調査SM」＜ネット証券 部門＞総合満足度ランキング1位を受賞（2023年7月）
- ・本邦初、米国株英語ニュース自動翻訳サービスを開始（2023年7月）
- ・TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得（2023年8月）
- ・「SBIラップ」残高が500億円を突破（2023年8月）
- ・2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査「証券業種」第1位を獲得（2023年8月）

- ・「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の手数料の引き下げを実施（2023年8月）
- ・投資初心者向けの新サービス「はじめて信用™」の提供を開始（2023年8月）
- ・預り資産残高が30兆円を突破（2023年8月）
- ・国内主要証券初、TポイントとPontaポイントで国内株式に投資ができる「国内株式（現物）ポイント投資」サービスを開始（2023年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2023年9月）
- ・業界初となる国内株式信用口座100万口座を達成（2023年9月）
- ・主要ネット証券初、条件達成で米国株式信用取引手数料が無料（0ドル）になる大口優遇プログラムを開始（2023年9月）
- ・国内初となる証券総合口座1,100万口座を達成（2023年9月）
- ・国内株式の売買手数料無料化（「ゼロ革命」）を実施（2023年9月）
- ・「ゼロ革命」の第2弾として、新NISAにおける米国株式および海外ETF売買手数料の無料化を決定（2023年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間は43,543百万円（前年同期比22.5%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により22,848百万円（同17.7%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により2,678百万円（同262.8%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により2,128百万円（同132.8%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により15,889百万円（同9.8%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により26,359百万円（前年同期比8.7%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は32,169百万円（前年同期比53.0%増）、「金融費用」は6,820百万円（同65.9%増）となりました。その結果、金融収支は25,349百万円（同49.8%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は54,785百万円（前年同期比13.1%増）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が13,517百万円（同29.4%増）となったこと及び広告宣伝費の増加により「取引関係費」が13,499百万円（同18.5%増）となったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は608,840百万円となり、前連結会計年度末の615,161百万円から6,321百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25,166百万円の収入（前年同四半期は271,674百万円の支出）となりました。これは主に、「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が45,369百万円の収入となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは29,099百万円の支出（前年同四半期は47,996百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が174,365百万円となった一方で、「貸付けによる支出」が194,036百万円になったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9,474百万円の収入（前年同四半期は557,779百万円の収入）となりました。これは主に、「短期社債の純増減額」が32,961百万円の収入となったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,632,161	3,632,161	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,632,161	3,632,161	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年9月29日(注)	162,602	3,632,161	6,000	54,323	6,000	21,385

(注) 有償第三者割当

発行価格 73,800円

資本組入額 36,900円

割当先 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,632,161	100.00
計	-	3,632,161	100.00

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,632,161	3,632,161	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,632,161	-	-
総株主の議決権	-	3,632,161	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,776	613,000
預託金	2,396,376	2,791,380
顧客分別金信託	2,049,355	2,437,356
その他の預託金	347,021	354,024
トレーディング商品	265,487	382,064
商品有価証券等	177,415	259,808
デリバティブ取引	88,072	122,255
約定見返勘定	9,984	34,289
信用取引資産	1,311,746	1,445,374
信用取引貸付金	1,074,280	1,268,912
信用取引借証券担保金	237,466	176,461
有価証券担保貸付金	58,838	98,370
借入有価証券担保金	56,790	98,148
現先取引貸付金	2,048	221
立替金	412	470
募集等払込金	-	904
短期差入保証金	104,972	112,024
支払差金勘定	0	258
前払費用	1,471	2,202
未収収益	21,295	23,601
その他	201,188	204,691
貸倒引当金	125	222
流動資産合計	4,989,425	5,708,410
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,023	1,737
工具、器具及び備品(純額)	2,631	1,536
土地	2,164	2,164
リース資産(純額)	695	562
有形固定資産合計	7,516	6,000
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	24,060	24,391
ソフトウェア仮勘定	4,592	7,987
その他	1,139	1,040
無形固定資産合計	29,792	33,419
投資その他の資産		
投資有価証券	23,886	24,860
出資金	15	15
長期差入保証金	2,342	2,026
長期前払費用	1,514	577
繰延税金資産	7,240	7,205
その他	15,007	10,867
貸倒引当金	2,057	2,014
投資その他の資産合計	47,950	43,538
固定資産合計	85,259	82,958
資産合計	5,074,684	5,791,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	82,908	158,010
商品有価証券等	46,117	94,903
デリバティブ取引	36,790	63,106
信用取引負債	429,490	447,779
信用取引借入金	101,535	126,076
信用取引貸証券受入金	327,955	321,703
有価証券担保借入金	604,282	689,183
有価証券貸借取引受入金	581,582	658,983
現先取引借入金	22,700	30,200
預り金	1,432,483	1,802,987
受入保証金	1,050,997	1,188,090
有価証券等受入未了勘定	375	132
短期社債	205,991	238,988
短期借入金	756,800	786,309
1年内償還予定の社債	21,920	9,796
リース債務	465	433
未払金	11,789	8,985
未払費用	7,788	9,483
未払法人税等	3,015	6,276
前受金	5,041	11,452
賞与引当金	57	39
その他	7,311	2,307
流動負債合計	4,620,719	5,360,258
固定負債		
社債	68,330	63,710
長期借入金	122,500	74,500
リース債務	648	461
長期預り保証金	107	74
資産除去債務	900	768
固定負債合計	192,486	139,514
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13,415	13,256
商品取引責任準備金	-	0
特別法上の準備金合計	13,415	13,256
負債合計	4,826,620	5,513,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	54,323
資本剰余金	62,136	63,339
利益剰余金	131,637	153,747
株主資本合計	242,096	271,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	12
為替換算調整勘定	958	1,759
その他の包括利益累計額合計	991	1,772
非支配株主持分	4,975	5,157
純資産合計	248,063	278,340
負債純資産合計	5,074,684	5,791,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	35,538	43,543
委託手数料	19,408	22,848
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	738	2,678
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	914	2,128
その他の受入手数料	14,477	15,889
トレーディング損益	24,250	26,359
金融収益	21,027	32,169
その他の営業収益	23	17
営業収益計	80,839	102,091
売上原価		
金融費用	4,110	6,820
その他	1,950	3,440
売上原価合計	6,060	10,260
純営業収益	74,778	91,830
販売費及び一般管理費		
取引関係費	11,389	13,499
人件費	11,648	10,583
不動産関係費	7,248	7,379
事務費	10,448	13,517
減価償却費	3,658	3,844
租税公課	1,518	2,666
貸倒引当金繰入れ	-	54
その他	2,519	3,240
販売費及び一般管理費合計	48,431	54,785
営業利益	26,347	37,045
営業外収益		
受取利息	73	134
受取配当金	7	7
投資事業組合運用益	149	443
補助金収入	42	-
その他	56	46
営業外収益合計	329	631
営業外費用		
支払利息	30	34
為替差損	164	41
投資事業組合運用損	-	16
支払手数料	1,113	-
その他	114	16
営業外費用合計	1,422	108
経常利益	25,254	37,568

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23	50
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	24	50
特別損失		
固定資産除却損	0	79
投資有価証券売却損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	19	-
特別損失合計	20	79
税金等調整前四半期純利益	25,257	37,538
法人税、住民税及び事業税	7,317	11,701
法人税等調整額	497	28
法人税等合計	7,815	11,730
四半期純利益	17,442	25,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,284	25,631

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	17,442	25,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	20
為替換算調整勘定	1,355	805
その他の包括利益合計	1,346	785
四半期包括利益	18,789	26,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,626	26,412
非支配株主に係る四半期包括利益	163	181

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,257	37,538
減価償却費	4,049	4,210
賞与引当金の増減額(は減少)	281	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	386	54
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	19	-
固定資産除却損	0	79
固定資産売却損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	22	50
受取利息及び受取配当金	21,132	32,310
支払利息	4,141	6,854
為替差損益(は益)	5,898	6,697
顧客分別金信託の増減額(は増加)	130,212	388,001
その他の預託金の増減額(は増加)	62,504	7,002
短期差入保証金の増減額(は増加)	30,712	24,919
トレーディング商品の増減額	20,093	65,779
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	242,290	115,338
受入保証金の増減額(は減少)	85,770	105,092
預り金の増減額(は減少)	95,458	370,555
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	51,864	45,369
その他	32,795	17,557
小計	279,205	10,429
利息及び配当金の受取額	19,655	30,727
利息の支払額	3,827	6,713
法人税等の支払額	8,297	9,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,674	25,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	659	602
有形固定資産の売却による収入	2	110
無形固定資産の取得による支出	6,807	7,462
無形固定資産の売却による収入	56	1
投資有価証券の取得による支出	10,773	4,635
投資有価証券の売却等による収入	1,227	4,617
貸付けによる支出	124,302	194,036
貸付金の回収による収入	95,407	174,365
定期預金の預入による支出	13,349	7,865
定期預金の払戻による収入	12,145	6,707
その他	945	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,996	29,099

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	412,592	18,508
長期借入れによる収入	74,500	-
短期社債の純増減額（は減少）	66,968	32,961
社債の発行による収入	15,462	7,956
社債の償還による支出	11,371	24,700
株式の発行による収入	-	12,000
リース債務の返済による支出	373	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,779	9,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,260	6,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,368	692
現金及び現金同等物の期首残高	510,438	615,161
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,268	5,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,537	608,840

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	756,522百万円	613,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,984	4,160
現金及び現金同等物	750,537	608,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月13日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式 4,323	1,246	2022年9月13日	2022年9月13日	資本剰余金
2022年9月27日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 15,000	4,323	2022年9月27日	2022年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月7日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式 4,796	1,382	2023年4月7日	2023年4月17日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年9月29日付で、第三者割当の方法によりSBIファイナンシャルサービスズ株式会社から全額の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,000百万円、資本準備金が6,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が54,323百万円、資本準備金が21,385百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	35,538百万円	43,543百万円
委託手数料	19,408	22,848
株式	17,437	21,053
受益証券	1,971	1,788
その他	-	6
引受け・売出手数料	738	2,678
株式	310	1,648
債券	427	1,029
募集・売出手数料	914	2,128
株式	340	1,430
受益証券	573	698
その他の受入手数料	14,477	15,889
株式	788	909
債券	12	20
受益証券	4,316	5,309
その他	9,360	9,648
トレーディング損益	24,250	26,359
金融収益	21,027	32,169
その他の営業収益	23	17
営業収益合計	80,839	102,091

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
顧客との契約から生じた収益	35,561百万円	43,561百万円
その他の源泉から生じた収益	45,278	58,529
営業収益合計	80,839	102,091

(注) 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,981円89銭	7,383円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	17,284	25,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,284	25,631
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,471,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社SBI証券
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 亮太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。